2025年6月3日

第100期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」・・・ 1 頁
- ・ 計算書類の「個別注記表」・・・ 8 頁

住友電設株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲

連結子会社の数 ・ ・ ・ 13社

住電電業(株)	トーヨー電気工事(株)	(株)セメック	エスイーエム・ダイキン(株)
アイティソリューションサービス(株)	PT タイヨー シナール ラヤ テクニク	タイ セムコンCO., LTD.	スミセツ フィリピンズ, INC
テマコン エンジニアリングSDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司	ティーエスシー テック アジアCO., LTD.
スミセツ ベトナム CO., LTD			

子会社のスミセツパワーライン(株)及び(株)西電は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含んでおりません。

(2) 持分法の適用

スミセツパワーライン(株) (非連結子会社) 及び(株)西電 (非連結子会社)、西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの -----

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 -----

移動平均法による原価法

②デリバティブ -----

時価法

③棚卸資産

・ 未成工事支出金 -----

個別法による原価法

・ 其他棚卸資産 -----

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) -----

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) -----

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -----

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規程に基づく基準額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは電気工事、情報通信工事をはじめ、電力、空調、プラント等の設備工事の、設計、施工、監理を主な事業内容としております。当該事業における主な履行義務の内容は、顧客との工事契約に基づき、工事物件を完成させる義務であります。

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。これは、主に当社グループが顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点である工事完了時に収益を認識しております。

履行義務に関する取引の対価は、契約期間中に段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

- ・過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。
- ・小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という）等を当連結累計期間の期首から適用しております。

「2022年改正会計基準」等の適用については、「2022年改正会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更が当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、この変更が連結計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

- ・当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
進捗度に応じた工事契約の売上高 124,382百万円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。
工事原価総額の見積りにあたっては、利害を別とする関係部門間で協議し、工事契約を遂行するための作業内容を特定・網羅し、かつ個々に適切な原価を算定した上で、着工後の工期変更、人件費・労務費の増減、資機材の価格変動や仕様変更がある場合、適時に工事原価の見直しを行っております。しかしながら、大規模工事においては工事原価の変動要素が多く、工期も長期にわたることから、設計変更や追加工事、資機材の納入遅延等による工期延長の可能性があります。そのため、工事内容の見直しがあった場合には、当連結会計年度末時点の工事原価総額の見積りにおいて不確実性があり、翌連結会計年度の損益に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,351百万円
- (2) 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「収益認識に関する注記」の「(3) ①契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおりであります。

連結損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価には、工事損失引当金繰入額20百万円が売上原価に含まれております。
- (2) 投資有価証券売却益
株式会社大林組及び伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の株式売却によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 35,635,879株 (自己株式 459,813株含む)

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,089	59.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,110	60.00	2024年9月30日	2024年12月3日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,025	86.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当原資は利益剰余金を予定しております。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の調達に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用して、そのリスクをヘッジしております。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額1,719百万円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金に関しては短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
投資有価証券 その他有価証券	21,992	21,992	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,755)	(1,751)	△3
デリバティブ取引	0	0	—

(*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株 式	21,992	—	—	21,992
デリバティブ取引 通貨 関 連	—	0	—	0

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長 期 借 入 金	—	1,751	—	1,751

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	設備工事業		
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	72,180	7,076	79,256
一定の期間にわたり移転されるサービス	124,382	—	124,382
顧客との契約から生じる収益	196,562	7,076	203,639
外部顧客への売上高	196,562	7,076	203,639
地域別			
日本	161,029	7,076	168,105
アジア	35,525	—	35,525
その他	7	—	7
顧客との契約から生じる収益	196,562	7,076	203,639
外部顧客への売上高	196,562	7,076	203,639

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売等を含んでおります。

(注2) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注3) 「一時点で移転される財及びサービス」には、期間がごく短い工事の収益を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	8,107	4,152
完成工事未収入金等	47,407	56,534
	55,514	60,687
契約資産	17,555	19,142
契約負債	8,630	13,718

契約資産は、主に設備工事業における工事契約において、進捗度に基づき認識した収益にかかる未請求債権であります。契約資産は対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、主に工事契約において顧客から対価を受け取ったもの又は対価を受け取る期限が到来しているものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,773百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は1,990百万円であります。これは、当連結会計年度における請負金額の変動や、工事原価総額の見直しに伴う前連結会計年度の累計進捗度の変動により生じた収益の額であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

なお、当該履行義務は主に設備工事業における工事契約に関するものであり、工事の進捗度に基づき収益として認識されますが、年度ごとの進捗度を合理的に見積ることが困難であるため、当該工事の取引価格は完工時期に基づき区分しております。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年内	104,582
1年超	99,264
合計	203,846

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,232円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	363円52銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
・ 其他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	-----	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	-----	移動平均法による原価法

②デリバティブ

----- 時価法

③棚卸資産

・未成工事支出金	-----	個別法による原価法
・ 其他棚卸資産	-----	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法

②無形固定資産（リース資産を除く） ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、前払年金費用に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は電気工事、情報通信工事をはじめ、電力、空調、プラント等の設備工事の、設計、施工、監理を主な事業内容としております。当該事業における主な履行義務の内容は、顧客との工事契約に基づき、工事物件を完成させる義務であります。

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。これは、主に当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ、顧客との契約における義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有していると考えられるためであります。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点である工事完了時に収益を認識しております。

履行義務に関する取引の対価は、契約期間中に段階的に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認しております。

②のれんの償却方法

のれんについては5年内の均等償却を行っております。

③退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用しております。

「2022年改正会計基準」等の適用については、「2022年改正会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更が当事業年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、この変更が計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

工事契約における収益認識

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額

進捗度に応じた工事契約の売上高 85,685百万円

- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類の「注記事項（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,837百万円

(2) 保証債務

他の会社の工事契約について履行保証を行っております。

PT タイヨー シナール ラヤ テクニク 713百万円

タイ セムコンCO., LTD. 1,643百万円

スミセツ フィリピンズ, INC. 263百万円

スミセツ ベトナム CO., LTD 3百万円

合計 2,624百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 8,159百万円

短期金銭債務 6,723百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 13,750百万円

売上原価 10,453百万円

営業取引以外の取引 752百万円

(2) 売上原価には、工事損失引当金繰入額20百万円が含まれております。

(3) 投資有価証券売却益

株式会社大林組及び伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の株式売却によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 459,813株

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因

未払費用	1,195百万円
退職給付引当金	251百万円
未払事業税	187百万円
貸倒引当金	125百万円
長期未払金	100百万円
会員権評価損	66百万円
関係会社株式評価損	58百万円
投資有価証券評価損	18百万円
減損損失	14百万円
その他	367百万円
小計	2,386百万円
評価性引当額	△395百万円
合計	1,990百万円

(2) 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△5,582百万円
前払年金費用	△936百万円
固定資産圧縮積立金	△21百万円
合計	△6,540百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	364百万円
1年超	909百万円
合計	1,274百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪府中央区)	99,737	電線ケーブル及び電気機器 その他機械器具製造、販売	直接	50.8%	転籍	4人	同社が発注する各種設備 工事の設計、施工、監理 同社が販売する電気機 器、その他機械器具等の 購入
				間接	0.1%			
				親会社の子会社 (住電商事㈱ 0.1) (㈱アライドマテリアル 0.0) (住友電工オペティフロンティア㈱ 0.0)				
			取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
			設備工事の受注※1	12,763	完成工事未収入金	8,021		

(2) 子会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容					
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	住電業㈱ (東京都港区)	60	ビル、工場等の電気設備工 事設計、施工、管理	直接	100.0%	なし	設備工事の発注先			
							取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の借入※2	3,000	短期借入金	3,000

(3) 兄弟会社

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容					
					役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	住電商事㈱ (大阪府西区)	931	電子機器及び自動車用部品 等の販売	直接	0.1%	なし	同社が販売する電子機器 等の購入			
							取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							原材料の購入※3	7,151	電子記録債務	2,362

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- ※2. 借入金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。
- ※3. 原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,803円17銭
- (2) 1株当たり当期純利益 319円53銭